



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日
東

上場会社名 株式会社T&Dホールディングス 上場取引所
 コード番号 8795 URL <https://www.td-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 弘久
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 納富 勤 (TEL) 03-3272-6104
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,614,377	10.8	57,029	△67.3	14,180	△86.9
2021年3月期	2,360,470	7.4	174,649	39.2	108,512	61.7

(注) 包括利益 2022年3月期 △36,079百万円(-%) 2021年3月期 418,061百万円(-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	24.39	24.36	1.0	0.3	2.2
2021年3月期	181.54	181.34	8.3	1.0	7.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 16,749百万円 2021年3月期 49,431百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	17,813,408	1,389,506	7.8	2,461.66
2021年3月期	17,826,238	1,501,796	8.4	2,530.07

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,381,251百万円 2021年3月期 1,493,657百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△396,882	283,196	△57,747	915,275
2021年3月期	500,485	△261,463	△72,125	1,085,565

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	22.00	—	24.00	46.00	27,422	25.3	2.1
2022年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00	32,114	229.6	2.2
2023年3月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00		204.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,390,000	△8.6	84,000	47.3	17,000	19.9	30.30

グループ修正利益の2023年3月期連結業績予想は1,060億円(170.0%)。

※グループ修正利益とは、親会社株主に帰属する当期純利益に対し、市場の変動により会計上生じる一時的な評価性損益等を一部調整したグループの経営実態を表す指標の一つ。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	589,000,000株	2021年3月期	633,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	27,894,797株	2021年3月期	42,638,106株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	581,494,101株	2021年3月期	597,736,297株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社の株式については、2022年3月期の期末自己株式数に1,436,300株（2021年3月期は742,900株）含めており、2022年3月期の期中平均株式数において1,173,823株（2021年3月期は763,295株）控除しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、連結業績予想についての詳細は【添付資料】4ページ「次期の見通し」に記載しておりますので、ご参照願います。

○添付資料の目次

I. 経営成績等の概況	2
1. 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況	3
①資産、負債及び純資産の概況	3
②キャッシュ・フローの概況	3
2. 次期の見通し	4
II. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
III. 連結財務諸表及び主な注記	5
1. 連結貸借対照表	5
2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
3. 連結株主資本等変動計算書	10
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	12
5. 継続企業の前提に関する注記	14
6. 連結財務諸表に関する注記事項	14
(追加情報)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

※当社では、決算情報に関する補足説明資料等を作成しており、当社ホームページに掲載しておりますので、ご参照下さい。

I. 経営成績等の概況

「Ⅲ. 連結財務諸表及び主な注記 6. 連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」に記載のとおり、FGH Parent, L.P.（以下、フォーティテュード社）におけるグループ組織再編に伴い、米国会計基準上、フォーティテュード社において、2020年6月2日に遡って同社の負債が新たな計算方式で再評価されており、当該取扱いを反映した遡及適用後の数値で前年同期比較を行っております。

1. 当期の経営成績・財政状態の概況

(1) 当期の経営成績の概況

経常収益は、保険料等収入1兆7,819億円（前期比0.1%減）、資産運用収益4,769億円（同5.1%増）、その他経常収益3,387億円（同358.0%増）、持分法による投資利益167億円（同66.1%減）を合計した結果、前連結会計年度に比べ2,539億円増加し、2兆6,143億円（同10.8%増）となりました。

経常費用は、保険金等支払金2兆1,741億円（同66.2%増）、責任準備金等繰入額19億円（同99.6%減）、資産運用費用823億円（同25.3%減）、事業費2,292億円（同6.9%増）、その他経常費用696億円（同2.4%増）を合計した結果、前連結会計年度に比べ3,715億円増加し、2兆5,573億円（同17.0%増）となりました。

この結果、経常利益は570億円（同67.3%減）となりました。また、特別利益は4億円（同72.6%減）、特別損失は102億円（同28.1%減）となり、経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ943億円減少し、141億円（同86.9%減）となりました。なお、グループ修正利益は392億円（同49.6%減）となりました。

また、当期純利益144億円（同86.8%減）に、その他の包括利益△504億円（前連結会計年度は3,086億円）を加えた包括利益は△360億円（同4,180億円）となりました。

① 経常収益

（単位：億円）

	2021年3月期 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)	2022年3月期 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)	増減額
連結	23,604	26,143	2,539
太陽生命保険(株)	7,973	14,398	6,425
大同生命保険(株)	10,228	10,326	98
T&Dフィナンシャル生命保険(株)	4,606	4,853	246
T&Dコナテットキャピタル(株)(連結)	495	0	△494

(注) 連結と上記4社合計との差額は、4社以外の連結子会社ならびに連結会社相互間の調整等によるものです。

② 経常利益

(単位：億円)

	2021年3月期 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)	2022年3月期 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)	増減額
連結	1,746	570	△1,176
太陽生命保険(株)	316	△866	△1,182
大同生命保険(株)	959	1,227	268
T&Dフィナンシャル生命保険(株)	△29	56	86
T&Dエナジット [®] キャピタル(株)(連結)	478	△86	△564

(注) 連結と上記4社合計との差額は、4社以外の連結子会社ならびに連結会社相互間の調整等によるものです。

③ 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：億円)

	2021年3月期 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)	2022年3月期 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)	増減額
連結	1,085	141	△943
太陽生命保険(株)	102	△741	△844
大同生命保険(株)	548	762	213
T&Dフィナンシャル生命保険(株)	△27	31	59
T&Dエナジット [®] キャピタル(株)(連結)	454	△79	△533

(注) 1. 連結と上記4社合計との差額は、4社以外の連結子会社ならびに連結会社相互間の調整等によるものです。
2. 生命保険会社3社の数値は、当期純利益を記載しております。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況

① 資産、負債及び純資産の概況

当連結会計年度末の総資産は17兆8,134億円(前期比0.1%減)となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券12兆9,481億円(同0.3%減)、貸付金1兆6,952億円(同2.3%減)、金銭の信託1兆3,248億円(同16.3%増)、現金及び預貯金8,906億円(同12.7%減)、有形固定資産3,726億円(同0.8%減)であります。

負債合計は16兆4,239億円(同0.6%増)となりました。その大部分を占める保険契約準備金は14兆5,053億円(同1.8%減)となっております。

純資産合計は1兆3,895億円(同7.5%減)となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は5,096億円(同11.3%減)となっております。

当連結会計年度末の連結ソルベンシー・マージン比率は1,026.3%となりました(前連結会計年度末は1,094.7%)。また、連結実質純資産は2兆6,675億円となりました(同3兆1,008億円)。

② キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ8,973億円支出増の3,968億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ5,446億円収入増の2,831億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ143億円支出減の577億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首から1,702億円減少し、9,152億円（前連結会計年度末は1兆855億円）となりました。

2. 次期の見通し

2023年3月期の連結業績予想は、次のとおりであります。

(単位：億円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	グループ修正利益
通 期	23,900 (8.6%減)	840 (47.3%増)	170 (19.9%増)	1,060 (170.0%増)

(注)括弧内の数値は当期比。

経常収益は、当期に比べ、約2,200億円減少の2兆3,900億円（当期比8.6%減）を見込んでおります。

経常利益は、当期に比べ、約270億円増加の840億円（同47.3%増）を見込んでおります。

経常利益840億円に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、当期に比べ、約30億円増加の170億円（同19.9%増）を見込んでおります。

また、市場変動により会計上生じる一時的な評価性損益等を一部調整したグループ修正利益は、当期に比べ、約670億円増加の1,060億円（同170.0%増）を見込んでおります。

経常収益の減少は、主に当期に太陽生命が行った再保険取引に伴う責任準備金戻入額の増加の反動によります。

グループ修正利益の増加は、主に当期に太陽生命が行った再保険取引に伴う損失計上の反動によります。

経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の増加が、グループ修正利益より少額になるのは、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益には、米国再保険関連会社（フォーティテュード社）の米国金利上昇等に伴う会計上の一時的な評価損の計上額を含めるためです（グループ修正利益には含めません）。

次期の見通しには、2022年3月末の金利環境等が継続する前提で一時的な評価損の発生を織り込んでおります。一時的な評価損の金額は、米国金利等の市場変動により今後大きく変動する可能性があります。

II. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

当社グループでは、将来における国際財務報告基準（IFRS）適用につき検討を行っており、保険業に対する監督規制やIFRSに関する国内外の動向等も踏まえ、適用について判断していく方針です。

Ⅲ. 連結財務諸表及び主な注記

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,020,246	890,674
コールローン	40,737	504
買入金銭債権	181,191	170,920
金銭の信託	1,139,054	1,324,898
有価証券	12,981,706	12,948,127
貸付金	1,734,678	1,695,200
有形固定資産	375,516	372,668
土地	212,109	212,115
建物	155,906	151,839
リース資産	908	1,043
建設仮勘定	2,244	3,539
その他の有形固定資産	4,348	4,130
無形固定資産	32,972	35,138
ソフトウェア	31,728	33,892
リース資産	82	89
その他の無形固定資産	1,161	1,157
代理店貸	685	396
再保険貸	21,024	34,298
その他資産	299,993	340,540
退職給付に係る資産	1,851	2,851
繰延税金資産	293	505
貸倒引当金	△3,713	△3,316
資産の部合計	17,826,238	17,813,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	14,765,300	14,505,391
支払備金	70,753	72,683
責任準備金	14,619,797	14,359,852
契約者配当準備金	74,748	72,856
代理店借	2,728	1,676
再保険借	12,103	13,917
短期社債	5,999	4,999
社債	157,000	157,000
その他負債	1,041,612	1,413,188
役員賞与引当金	294	305
株式給付引当金	898	1,221
退職給付に係る負債	45,764	42,145
役員退職慰労引当金	67	48
特別法上の準備金	251,386	259,979
価格変動準備金	251,386	259,979
繰延税金負債	36,780	19,538
再評価に係る繰延税金負債	4,505	4,488
負債の部合計	16,324,441	16,423,901
純資産の部		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金	125,260	64,000
利益剰余金	686,525	670,203
自己株式	△58,882	△43,013
株主資本合計	960,015	898,301
その他有価証券評価差額金	574,292	509,632
繰延ヘッジ損益	△2,681	△2,527
土地再評価差額金	△35,018	△35,062
為替換算調整勘定	△2,951	10,906
その他の包括利益累計額合計	533,641	482,949
新株予約権	689	659
非支配株主持分	7,449	7,596
純資産の部合計	1,501,796	1,389,506
負債及び純資産の部合計	17,826,238	17,813,408

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	2,360,470	2,614,377
保険料等収入	1,783,369	1,781,952
資産運用収益	453,706	476,904
利息及び配当金等収入	289,927	319,845
金銭の信託運用益	83,616	100,238
売買目的有価証券運用益	—	323
有価証券売却益	42,753	23,794
有価証券償還益	215	417
為替差益	25,522	28,152
その他運用収益	4,283	2,498
特別勘定資産運用益	7,387	1,634
その他経常収益	73,963	338,770
持分法による投資利益	49,431	16,749
経常費用	2,185,820	2,557,348
保険金等支払金	1,308,157	2,174,187
保険金	401,726	410,161
年金	261,437	280,766
給付金	146,572	152,729
解約返戻金	365,062	421,270
その他返戻金	45,364	88,461
再保険料	87,994	820,798
責任準備金等繰入額	484,929	1,945
支払備金繰入額	2,987	1,929
責任準備金繰入額	481,925	—
契約者配当金積立利息繰入額	16	16
資産運用費用	110,235	82,332
支払利息	1,553	1,690
売買目的有価証券運用損	95	—
有価証券売却損	33,139	25,069
有価証券評価損	5,635	2,103
金融派生商品費用	44,311	30,618
貸倒引当金繰入額	1,634	99
貸付金償却	5	2
賃貸用不動産等減価償却費	6,530	5,871
その他運用費用	17,328	16,877
事業費	214,509	229,279
その他経常費用	67,988	69,602
経常利益	174,649	57,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益	1,708	467
固定資産等処分益	1,187	347
国庫補助金	490	120
その他特別利益	31	—
特別損失	14,300	10,283
固定資産等処分損	827	1,538
減損損失	2,915	31
価格変動準備金繰入額	8,371	8,593
新型コロナウイルス感染症による損失	1,695	—
その他特別損失	489	120
契約者配当準備金繰入額	24,429	24,284
税金等調整前当期純利益	137,628	22,928
法人税及び住民税等	28,969	3,730
法人税等調整額	△744	4,779
法人税等合計	28,224	8,510
当期純利益	109,403	14,418
非支配株主に帰属する当期純利益	890	237
親会社株主に帰属する当期純利益	108,512	14,180

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	109,403	14,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	309,551	△61,981
繰延ヘッジ損益	△300	153
為替換算調整勘定	1	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△595	11,317
その他の包括利益合計	308,657	△50,498
包括利益	418,061	△36,079
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	416,922	△36,465
非支配株主に係る包括利益	1,138	385

3. 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	207,111	125,316	603,589	△46,200	889,817	262,593	△2,381
当期変動額							
剰余金の配当			△26,469		△26,469		
親会社株主に帰属する 当期純利益			108,512		108,512		
自己株式の取得				△13,013	△13,013		
自己株式の処分		△55		331	275		
土地再評価差額金の 取崩			892		892		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						311,698	△300
当期変動額合計	—	△55	82,936	△12,682	70,198	311,698	△300
当期末残高	207,111	125,260	686,525	△58,882	960,015	574,292	△2,681

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	△34,125	37	226,124	876	6,332	1,123,149
当期変動額						
剰余金の配当						△26,469
親会社株主に帰属する 当期純利益						108,512
自己株式の取得						△13,013
自己株式の処分						275
土地再評価差額金の 取崩						892
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△892	△2,988	307,517	△187	1,117	308,447
当期変動額合計	△892	△2,988	307,517	△187	1,117	378,646
当期末残高	△35,018	△2,951	533,641	689	7,449	1,501,796

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	207,111	125,260	686,525	△58,882	960,015	574,292	△2,681
当期変動額							
剰余金の配当			△30,549		△30,549		
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,180		14,180		
自己株式の取得				△45,482	△45,482		
自己株式の処分		△4		95	91		
自己株式の消却		△61,256		61,256	—		
土地再評価差額金の 取崩			44		44		
連結範囲の変動			1		1		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△64,659	153
当期変動額合計	—	△61,260	△16,322	15,869	△61,713	△64,659	153
当期末残高	207,111	64,000	670,203	△43,013	898,301	509,632	△2,527

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	△35,018	△2,951	533,641	689	7,449	1,501,796
当期変動額						
剰余金の配当						△30,549
親会社株主に帰属する 当期純利益						14,180
自己株式の取得						△45,482
自己株式の処分						91
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の 取崩						44
連結範囲の変動						1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△44	13,857	△50,692	△29	146	△50,575
当期変動額合計	△44	13,857	△50,692	△29	146	△112,289
当期末残高	△35,062	10,906	482,949	659	7,596	1,389,506

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	137,628	22,928
賃貸用不動産等減価償却費	6,530	5,871
減価償却費	13,311	14,335
減損損失	2,915	31
支払備金の増減額 (△は減少)	2,987	1,929
責任準備金の増減額 (△は減少)	481,925	△259,945
契約者配当準備金積立利息繰入額	16	16
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	24,429	24,284
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,634	97
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	11
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	264	323
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,851	△1,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,391	△3,618
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	△19
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	8,371	8,593
利息及び配当金等収入	△289,927	△319,845
有価証券関係損益 (△は益)	△11,485	1,003
支払利息	1,553	1,690
為替差損益 (△は益)	△29,976	△28,892
有形固定資産関係損益 (△は益)	△282	703
持分法による投資損益 (△は益)	△49,431	△16,749
代理店貸の増減額 (△は増加)	△18	288
再保険貸の増減額 (△は増加)	△8,001	△11,075
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)	△9,942	△20,535
代理店借の増減額 (△は減少)	1,592	△1,052
再保険借の増減額 (△は減少)	4,641	1,813
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)	3,895	1,745
その他	△26,100	△55,091
小計	261,311	△632,159
利息及び配当金等の受取額	295,406	316,057
利息の支払額	△1,562	△1,654
契約者配当金の支払額	△26,273	△26,225
その他	△1,568	△4,262
法人税等の支払額	△26,827	△48,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	500,485	△396,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△27,100	12,050
買入金銭債権の取得による支出	△22,933	△35,066
買入金銭債権の売却・償還による収入	10,772	30,028
金銭の信託の増加による支出	△137,439	△201,929
金銭の信託の減少による収入	37,099	110,037
有価証券の取得による支出	△1,898,524	△1,522,578
有価証券の売却・償還による収入	1,594,431	1,847,212
貸付けによる支出	△364,988	△263,027
貸付金の回収による収入	344,196	318,237
その他	211,470	△4,012
資産運用活動計	△253,015	290,952
営業活動及び資産運用活動計	247,470	△105,930
有形固定資産の取得による支出	△11,082	△7,989
有形固定資産の売却による収入	2,732	943
その他	△98	△709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261,463	283,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額 (△は減少)	0	△999
借入れによる収入	11,200	31,100
借入金の返済による支出	△13,236	△10,864
社債の償還による支出	△30,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	1,215	332
非支配株主への払戻による支出	△1,193	△521
リース債務の返済による支出	△669	△637
自己株式の取得による支出	△13,013	△45,482
自己株式の処分による収入	24	32
配当金の支払額	△26,409	△30,655
非支配株主への配当金の支払額	△43	△49
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,125	△57,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	728	1,142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	167,625	△170,290
現金及び現金同等物の期首残高	917,940	1,085,565
現金及び現金同等物の期末残高	1,085,565	915,275

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(フォーティテュード社における組織再編及びこれに伴う会計処理の遡及適用)

フォーティテュード社は、グローバルのクローズドブック市場における一層の競争力強化に向けて、2021年10月1日付でグループ組織再編（以下、「本件組織再編」）を実施しました。

本件組織再編に伴い、米国会計基準上、フォーティテュード社において、2020年6月2日に遡って同社の負債が新たな計算方式で再評価されております。

当社においてもフォーティテュード社に対して持分法を適用するにあたり、当連結会計年度より、2020年6月2日に遡って同様の会計処理を行ったことにより、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ53,482百万円減少し、法人税等調整額が320百万円増加しております。また、前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益及び利益剰余金の期末残高はそれぞれ53,803百万円減少、その他有価証券評価差額金は579百万円減少、為替換算調整勘定は3,021百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「保険金等支払金」の「その他返戻金」に含めていた「再保険料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書に表示しておりました「その他返戻金」133,358百万円は、「その他返戻金」45,364百万円、「再保険料」87,994百万円と表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に生命保険会社及び保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理を営んでいる保険持株会社であり、当社のもとで、独自の商品戦略及び販売戦略を有する生命保険子会社3社がグループコアビジネスである生命保険事業を展開しております。「太陽生命保険」は家庭マーケット、「大同生命保険」は中小企業マーケット、「T&Dフィナンシャル生命保険」は乗合代理店マーケットをそれぞれ販売市場としており、独自の販売方針のもと、異なる販売商品を有しております。

また、事業ポートフォリオ多様化の一環として、2019年に「T&Dユナイテッドキャピタル」を設立し、グループ一体での効果的・効率的な投資体制を構築しております。

従って、当社は、「太陽生命保険」、「大同生命保険」、「T&Dフィナンシャル生命保険」及び「T&Dユナイ

テッドキャピタル(連結)」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	太陽 生命保険	大同 生命保険	T&Dフィ ナンシャル 生命保険	T&Dユナ イテッドキ ャピタル(連 結)	計				
経常収益	1,438,620	1,032,090	485,311	99	2,956,122	60,321	3,016,443	△402,066	2,614,377
セグメント間の 内部振替高	1,272	600	—	—	1,872	136,823	138,696	△138,696	—
計	1,439,893	1,032,690	485,311	99	2,957,994	197,145	3,155,140	△540,763	2,614,377
セグメント利益 又は損失(△)	△86,642	122,780	5,667	△8,655	33,149	128,169	161,319	△104,290	57,029
セグメント資産	7,693,272	7,837,366	2,007,568	142,948	17,681,155	1,118,237	18,799,393	△985,984	17,813,408
セグメント負債	7,351,808	6,978,638	1,943,616	82,852	16,356,915	289,674	16,646,589	△222,688	16,423,901
その他の項目									
賃貸用不動産等 減価償却費	3,689	2,718	—	—	6,407	—	6,407	△536	5,871
減価償却費	6,541	5,809	842	0	13,193	688	13,882	453	14,335
責任準備金繰入額 (△は戻入額)	△654,503	211,563	182,632	—	△260,306	361	△259,945	—	△259,945
契約者配当準備金 繰入額 (△は戻入額)	12,572	11,711	△0	—	24,284	—	24,284	—	24,284
利息及び配当金等 収入	151,836	162,851	7,015	—	321,703	128,205	449,909	△130,063	319,845
支払利息	1,035	11	4	805	1,858	1,324	3,183	△1,492	1,690
持分法投資利益 (△は損失)	—	—	—	△6,099	△6,099	—	△6,099	22,849	16,749
特別利益	254	92	—	—	347	120	467	—	467
特別損失	3,920	5,359	880	—	10,160	124	10,284	△0	10,283
(減損損失)	31	—	—	—	31	—	31	—	31
(価格変動準備金 繰入額)	3,740	3,972	880	—	8,593	—	8,593	—	8,593
税金費用	△28,734	29,578	1,589	△744	1,688	452	2,141	6,368	8,510
持分法適用会社 への投資額	900	365	—	78,743	80,009	—	80,009	—	80,009
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	8,995	10,240	1,110	35	20,381	911	21,293	△83	21,209

(注) 1. 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) 経常収益の調整額△402,066百万円は、主に経常費用のうち責任準備金繰入額394,558百万円、持分法による投資損失6,099百万円を、連結損益計算書上は経常収益のうち責任準備金戻入額、持分法による投資利益にそ

れぞれ含めたことによる振替額であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額△104,290百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

(3)セグメント資産の調整額△985,984百万円は、主に当社が計上した関係会社株式の消去額であります。

(4)セグメント負債の調整額△222,688百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

(単位：百万円)

	太陽生命保険	大同生命保険	T&Dフィナンシャル生命保険	T&Dユナイテッドキャピタル(連結)	その他	計
保険料等収入	598,144	808,083	367,118	—	8,605	1,781,952
保険料	597,896	805,611	338,150	—	8,605	1,750,263
個人保険、個人年金保険	491,135	751,212	338,000	—	—	1,580,348
団体保険	26,903	19,984	—	—	—	46,887
団体年金保険	78,819	33,252	131	—	—	112,203
その他	1,037	1,162	18	—	8,605	10,823
再保険収入	248	2,472	28,968	—	—	31,688

(注) 売上高にかえて、保険料等収入の金額を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高(経常収益)に区分した金額が連結損益計算書の売上高(経常収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高(経常収益)の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(経常収益)のうち、連結損益計算書の売上高(経常収益)の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,530円07銭	2,461円66銭
1株当たり当期純利益金額	181円54銭	24円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	181円34銭	24円36銭

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	108,512	14,180
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	108,512	14,180
普通株式期中平均株式数(株)	597,736,297	581,494,101
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	△3	—
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後)(百万円))	(△3)	(—)
普通株式増加数(株)	631,588	573,718
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(—)	(—)
(うち新株予約権(株))	(631,588)	(573,718)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(2) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,501,796	1,389,506
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,138	8,255
(うち新株予約権(百万円))	(689)	(659)
(うち非支配株主持分(百万円))	(7,449)	(7,596)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,493,657	1,381,251
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	590,361,894	561,105,203

(注) (追加情報)に記載のとおり、フォーティテュード社における本件組織再編に伴い、米国会計基準上、フォーティテュード社において、2020年6月2日に遡って同社の負債が新たな計算方式で再評価されております。当社においてもフォーティテュード社に対して持分法を適用するにあたり、当連結会計年度より、2020年6月2日に遡って同様の会計処理を行ったことにより、前連結会計年度については遡及適用後の数値となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は87円00銭減少、1株当たり当期純利益金額は90円01銭減少、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は89円92銭減少しております。

(重要な後発事象)

(決算日の異なる持分法適用の関連会社の損益)

当連結会計年度において、フォーティテュード社に係る持分法投資損益は、同社の連結会計年度(2021年1月1日から12月31日)の連結財務諸表を使用しております。

なお、当社の2022年度第1四半期連結会計期間において、フォーティテュード社の2022年度第1四半期連結会計期間(2022年1月1日から3月31日)に係る持分法投資損益を△91,000百万円程度計上する予定であります。

(フォーティテュード社への追加出資)

T&Dユナイテッドキャピタル(株)は、2022年3月31日開催の取締役会において、フォーティテュード社に対する追加出資に関して、525百万ドル(約643億円、1米ドル=122.39円)を上限としてコミットメントする方針を決議し、同日追加出資に関する契約を締結いたしました。

今回、フォーティテュード社は、当社グループおよび米The Carlyle Group Inc.が運営する投資ファンドであるCarlyle FRL.L.P.から、総額21億ドル(約2,570億円、1米ドル=122.39円)を調達し、成長資本その他運営資金等に充てる予定です。

本件取引に伴う当社の連結業績への影響については未確定です。